

# 平成24年度 事業計画

公益財団法人さわやか福祉財団

本文カッコ内の名称は当該事業の補助・委託・助成等を予定する先。

## 「公益目的事業」

### 1. ふれあい推進事業

#### (1) 復興支援プロジェクト

東日本大震災の被災地復興に向けて、重点地域を柱に「地域包括ケアの町」づくりを強力に推進していく。特に住民が主体的にまちづくりに参画し、ふれあいながらいきいきと暮らせる地域復興のモデル形成を行い、全国各地の「地域包括ケアの町」づくり、新しいふれあい社会の構築につながるモデルとなることを目指す。

また、福島県については、県外避難者のネットワークづくりを引き続き東京で行いながら、全国への働きかけも行っていく。併せて、戻れない地域の福島県被災者の移住について、必要な提言と、移住に伴う必要な地域支援の働きかけを行う。

#### (2) 共生のまちづくりプロジェクト

住民が主体となった地域づくりの必要性についてその認識は広まりつつあるが、さらにその動きを具体的に進めるため、行政や関係諸機関、住民も一緒になったまちづくりフォーラム等を実施する。当財団が目指す「地域包括ケアの町」を掲げながら、「日常生活支援総合事業」などのふれあい、いきがい活動を地域に根付かせるよう、それぞれの地域にふさわしい支え合いのあり方を実現していく。 (住友生命保険相互会社)

#### (3) ブロックとの協働戦略プロジェクト

ブロック活動の充実を図るため、全国13ブロックとの連携強化を図るとともに、ブロック全国協働戦略会議を年2回開催する。また、従来の代表者会議のほか、必要に応じて担当者会議の設置も検討する。インストラクター候補者の養成研修は「地域包括ケアの町」を見据えた前期・中期・後期研修をより充実させ、今後も、インストラクター未配置県の解消と、単独インストラクターの複数設置を目指す。 (財団法人JKA)

#### (4) 住民参加の仕組みづくりプロジェクト

具体的なモデル地域として、2011年度に引き続き富岡市民が中核となった「尊厳を支えるケアネットワーク」の仕組みづくりを行っていく。2012年度は、具体的な居場所づくりやネットワークづくりなどに取り組み、地域住民やボランティア・NPO・関係団体の方々が、主体的にさらに行政と連携し、地域社会の再生と地域ケア体制を構築する仕組みづくりを目指し展開していく。

また、地域社会の再生とケア体制の構築は多くの自治体の課題だが、住民、ボランティア団体、NPO団体との協働での取り組みについて、その他の地域でも、当財団のノウハウを活かしながら、ワークショップを取り入れた手法で働きかけていく。（富岡市）

#### **（５）立ち上げ支援プロジェクト**

ふれあいのボランティア活動普及の観点から、地域にあってほしいサービス、必要なサポート活動を始めようとする動きを初期運営資金面から応援する。

非営利の草の根型市民団体の活動を対象とし、地域ネットワークづくり・地域調査の中で発見される「不足するサービス」の新たな創出を、側面から促していく。

（連合・愛のキャンパ）

#### **（６）地域ふれあい啓発プロジェクト**

地域での助け合い、インフォーマルサービスやふれあい活動への意識啓発を、底辺から広く一般市民の方々に働きかけていく。地域のさまざまな支援団体、若者から勤労者、高齢者まで世代を超えた緩やかで幅広いネットワーク形成につながるよう、尊厳を大切に、お互いが自立しながらいきがい等を考える集い「映画とフォーラム」を開催する。今年度は、7月に多摩市、10月に鳴門市で開催を予定。（アメリカンファミリー生命保険会社）

#### **（７）ふれあいの居場所推進プロジェクト**

居場所は、全国各地で勢いよく広がっているが、その流れをしっかりと定着させていくために、プロジェクトチームを立ち上げ、ふれあいの居場所から発展する様々な効果や活動などを調査し事例とともに発信していく。各地で行われる居場所づくりにも生かしてもらい、さらに新しいふれあい社会の基盤が広がることを目指す。

#### **（８）時間通貨推進プロジェクト**

時間通貨はその人の能力を生かしながら、いきがいやふれあいを推進し、助け合えるツールであり、近隣助け合いの促進を目的として、「時間通貨」を各地で推進する。被災地における復興のまちづくりを目指し、仮設住宅内で活用する地域通貨(時間通貨)を活用したふれあいのあるまちづくりを仕掛けていく。（財団法人JKA）

## **２．社会参加推進事業**

### **（１）人間力再生プロジェクト**

昨年9月まで実施した「名刺両面大作戦山手線一周辻立ち」において直接勤労者に社会貢献活動、ボランティア活動を呼び掛けてきたが、さらに企業を中心に「勤労者の社会参加」を広めるための名刺両面大作戦などを展開していく。また、高齢者・団塊世代の「地域デビュー」をサポートするためのセミナーを行政と共に企画・運営していく。

## **(2) 子ども育成支援プロジェクト**

子どもが社会参加を通じ、地域との交わりの中で自助・共助を育む仕組みづくりを引き続きすすめていく。児童生徒のボランティア活動促進を図り、ツールとしてのふれあいボランティアパスポートなども各地で自主的に取り組んでいけるよう、働きかけていく。

なお、2012年度から3年間はこの事業は、当財団で子ども関係事業を担当してきた職員が設立するNPO法人に委託して進めることを予定する。

## **(3) スポーツふれあいプロジェクト**

各種スポーツを通じ、年齢を問わず互いにふれあえる具体的な仕組み「さわやかスポーツ広場」を、広く各方面に提案実施する。現在、サッカー（Jリーグと提携）、卓球（日本卓球協会と提携）、バスケットボール、バレーボール、剣道、新体操、柔道の7種目の活動を行っているがJリーグの社会貢献活動支援の実施や各クラブに対してのアドバイスなど、各種スポーツ団体の自主的な取り組みを支援していく。

## **(4) 民間支援創出プロジェクト**

一般市民や法人が、深く市民公益の意義を理解し、「寄付」という形で支えていくための啓発及び実践活動を行う。特にふれあい・支え合い活動の理解者を広めつつ、活動を資金面で支える仕組みづくり、地域のモデル基金づくりを積極的に推進する。また、遺贈による寄付支援の普及も働きかける。  
(住友生命保険相互会社)

# **3. 情報・調査事業**

## **(1) 情報誌発行プロジェクト**

新しいふれあい社会づくりを考えるための情報誌『さあ、言おう』を引き続き発行する。特に、住民の声が地域づくりにしっかりと反映されるよう、東日本大震災の被災地における「地域包括ケアの町」づくりの取り組みを各段階ごとに毎号積極的に取り上げていく。併せて、行政への問題提起、また、「日常生活支援総合事業」などのふれあい、いきがい活動の各地の実施状況も報じながら、「尊厳」「共助」を柱とした地域づくりを強力に発信していく。  
(財団法人JK A)

## **(2) 統括広報プロジェクト**

さわやか福祉財団の活動及び当財団が目指す理念を対外的に広報し、新しいふれあい社会づくりを側面から推進していく。温かい地域社会づくりへの発信の場としての交流総会フォーラムの実施や、財団ホームページの企画・運営、各種推進パンフレット等、ITも活用しながら広く情報発信していく。  
(東京海上日動火災保険株式会社)

## **(3) 政策提言プロジェクト**

新しいふれあい社会づくりに必要な諸政策提言を、引き続き強力に行っていく。特に、東日本大震災の被災地復興地域における当財団の目指す「地域包括ケアの町」づくりにつ

いて関係省庁や自治体への提言、また、改正介護保険法施行に伴い、「24時間定期巡回サービス・随時サービス」「日常生活支援総合事業」の実施についても、国に地域の実情を伝え、柔軟な運用に向けて提言を行っていく。

#### **(4) 渉外プロジェクト**

さわやか福祉財団と理念を共有する関係外部団体と協働・連携し、高齢社会に必要な諸啓発・提言活動を実施する。特に、市民後見人制度の普及定着に向けた働きかけに力を入れて取り組む。

### **「収益事業」**

#### **1. 不動産賃貸等事業**

さわやか福祉財団が実施する公益目的事業が、より効果的かつ安定的に推進できるように、保有する寄付不動産を賃貸し、その収益を活用する。